令和8年
9月定例会概要

議会だより やとみ

No. 83
2026年
11月11日発行

YATOMI CITY Council Report



弥富市制施行20周年記念

わくわく!ドキドキ!はたちです やとみ

関連ページ:P24

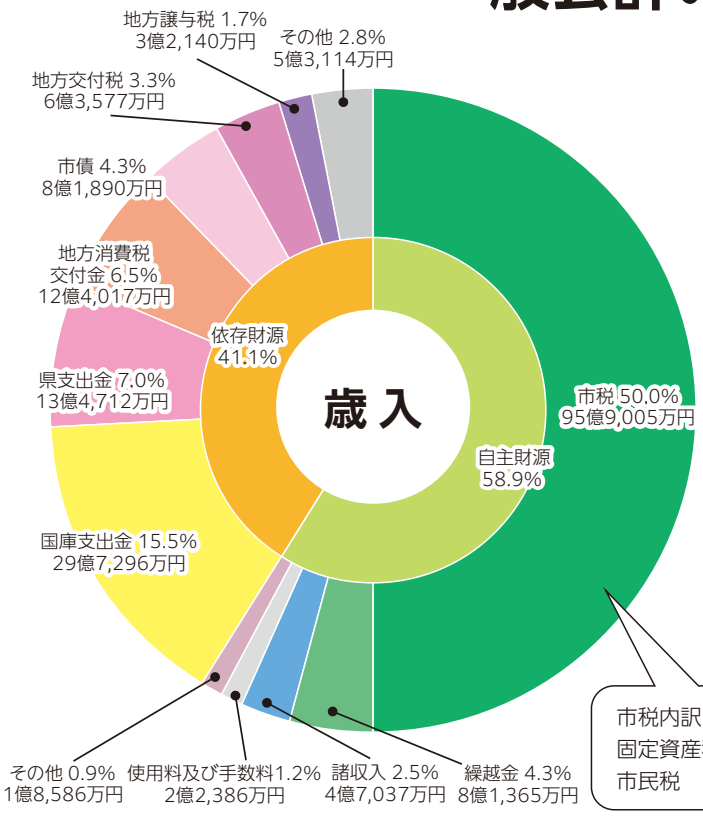
目次

特集　令和7年度決算 ……P2～3
決算審査 ……P4～5
議案審査 ……P6～7
議案等の賛否状況一覧 ……P8
公共工事入札問題調査特別委員会 ……P9
所管事務調査・出前カフェ ……P10
ズバリ聞きます!一般質問 ……P11～23
おしらせ ……P24

発行●弥富市議会　編集●議会広報編集特別委員会
〒498-8501　愛知県弥富市前ケ須町南本田335番地　☎(0567)65-1111　FAX(0567)67-4011

令和7年度 決算 健全財政を

一般会計の決算額



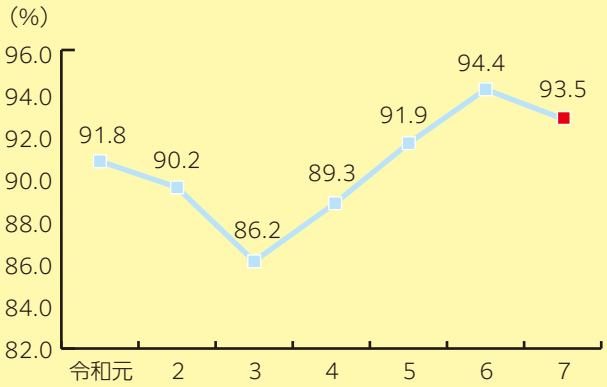
歳入

191億5,131万円

歳入は191億5,131万円で、前年度比2.8%増加しました。市税収入の決算額は95億9,006万円で、前年度比5.8%増加しました。物価高騰の影響が続く中、個人市民税が2億9,054万円、純固定資産税が2億8,009万円増加し、市税全体では5億2,795万円の増収となりました。

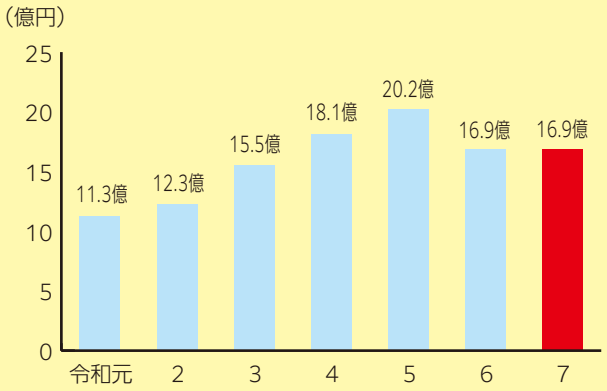
市税内訳			
固定資産税	58億3,605万円	市たばこ税	3億1,139万円
市民税	33億701万円	軽自動車税	1億3,441万円
		入湯税	117万円

主な財政指数の推移



経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる ことを表す。



財政調整基金

財政調整基金は、地方公共団体の健全な財政運営を確保するために設置した積立金で、地方公共団体の貯金であり、経済事情の変動などによる減収、災害により生じる予期せぬ支出・減収を埋める時や緊急性の高い大規模な事業の経費に充てることとしている。

未来へ

～高まる財政需要～

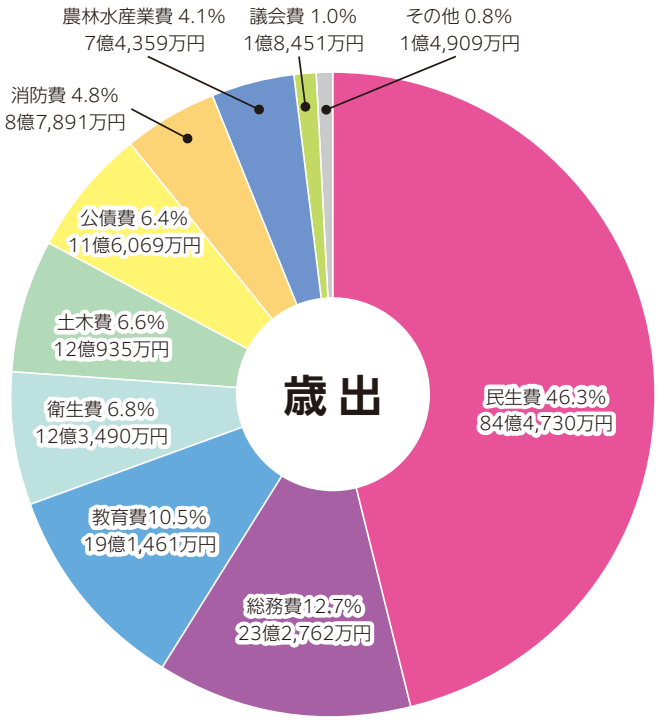
9月定例会で令和7年度決算を審議し、一般会計、特別会計ともに原案どおり認定しました。

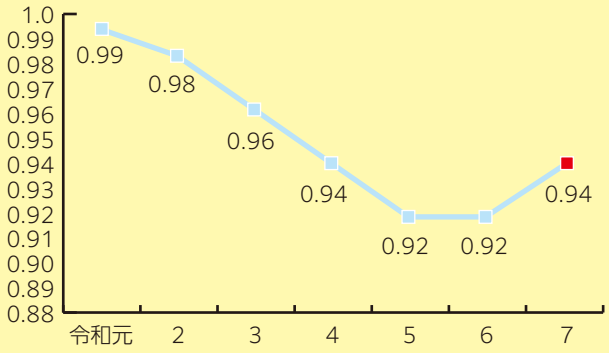
※1万円未満を切り捨てて表記しております。

歳出

182億5,062万円

歳出は182億5,063万円で、前年度比2.4%増加しました。主に総務費が3億785万円、民生費が1億8,623万円増加しました。また、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計の歳出合計は82億8,844万円となりました。生活保護などの扶助費は43億154万円で、前年度比20.3%増加しています。





財政力指数（3か年平均）

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

各会計の決算額

会計名			歳入	歳出
特別会計	土地取得		162万5,474円	162万5,474円
	国民健康保険		36億9,876万5,352円	36億2,960万513円
	後期高齢者医療		8億6,168万4,892円	8億5,764万9,610円
	介護保険		39億3,119万5,441円	38億118万7,130円
企業会計	下水道事業	収益的収支	10億208万34円	9億5,354万6,353円
		資本的収支	8億9,714万円	11億4,141万3,369円

決算審査

企画部

職員配置について

問　職員 24 人減による行政サービスへの影響と、今後の人員配置は。

答　必要な人員は確保しており、業務量調査を基に適切な配置を検討する。

業務量調査について

問　業務量調査で、特に業務負荷が高かった部署と今後の対応は。

答　税務課、保険年金課、児童課などで多く、業務プロセスの見直しを進める。

行政 DX について

問　行政 DX による業務効率化は、どのような業務から進めるか。

答　データ入力や受付など、定型的・反復的な業務から優先して見直す。



▲自治体 DX のイメージ

総務部

将来負担の抑制と健全な財政運営について

問　将来負担比率が 96％まで上昇した要因と今後の対応は。

答　地方債などが要因。事業の優先順位を精査し、将来負担の抑制を図る。

問　経常収支比率が 90％を超える中、どの経費を見直すか。

答　人件費等の増加もあり、公共施設や事務事業など経費全般を見直す。

問　市有地の貸付収入が増えた要因と、今後の未利用地の活用は。

答　県や民間企業への新規貸付によるもの。今後も有効活用を図る。

問　市税の収入未済額縮減と収納率向上にどう取り組むか。

答　早期催告や財産調査、差押えを行い、税務・収納両課の連携を強化する。

建設部

三ツ又池公園の芝桜について

問　三ツ又池公園の芝桜が十分に根付かなかった要因と今後の対応は。

答　高温や雑草の繁茂などが要因。状況により他の植物への変更も検討する。



▲三ツ又池公園の芝桜

自由通路整備事業について

問　自由通路整備事業の国庫補助金と、市の負担はどうなったか。

答　8,870 万円の要望に対し 5,075 万円が交付されたが、結果的に市負担は減少した。

問　JR・名鉄弥富駅自由通路・橋上駅舎化整備事業の今後の見通しは。

答　令和 11 年度の自由通路及び駅舎の供用開始を目指し、事業を進める。

農業集落排水の経費改善について

問　農業集落排水の経費回収率約 50％をどう改善するか。

答　使用料見直しや公共下水道への編入など、経営改善を検討する。

下水道使用料の見直しについて

問　下水道使用料の見直しは、今後どのように進めるか。

答　審議会で検討し、令和 9 年 10 月頃の答申、12 月議会での条例改正の提案を予定している。

市民生活部

公共交通について

問　きんちゃんバス等の利用者が約 6,800 人減少した要因は。

答　土曜運行のチョイソコやとみへの移行や、高校生の利用減などが主な要因。



▲きんちゃんバス

問　チョイソコはきんちゃんバス運行を休止した東部ルートを代替できているか。

答　十四山地区では年間約 5 千人と推計し、従来のバス利用を上回っている。

問　公共交通の変更によって、交通空白地は生じていないか。

答　チョイソコ停留所を 805 カ所設置し、市内の交通空白地は解消したと考えている。



▲チョイソコやとみ

観光協会補助金について

問　観光協会補助金が前年度から大幅に減った理由は。

答　「YaToMi AQUA」周年祭の中止や、海南こどもの国「秋まつり」の規模縮小などによるもの。

健康福祉部

国民健康保険特別会計について

問　国民健康保険特別会計で予算と決算に約 3 億円の差が生じた要因は。

答　被保険者数の減少や、医療機関の受診件数が見込みを下回ったことなど。

障害者福祉タクシー利用券について

問　障害者福祉タクシー利用券の年間利用枚数が 612 枚減少した主な理由は。

答　市内タクシー会社の廃業や、利用者の施設入所など。

民生費について

問　民生費が約 1 億 8,600 万円増加した主な要因は。

答　障がい福祉サービス、施設型給付費、児童手当、医療扶助費などの増加。

重層的支援体制準備事業について

問　令和 8 年度の重層的支援体制整備の本格実施に向け、相談体制をどう強化したか。

答　ふくし総合相談窓口を常設し、コミュニティソーシャルワーカー 1 人配置を 3 人に拡充した。



▲市庁舎 1 階のふくし総合相談窓口

教育部

教育支援センターについて

問　教育支援センター「アクティブ」の利用者が減少した要因は。

答　卒業 6 人、学校復帰 3 人、市外在籍者 1 人減の計 10 人の減少が主な要因。



▲十四山支所 2 階の教育支援センター「アクティブ」

スクールカウンセラーについて

問　スクールカウンセラーは相談時以外にどのような活動をしているのか。

答　校内巡回や情報共有などを行い、児童生徒の変化の早期把握に努めている。

問　児童生徒がカウンセラーへ相談しやすくするための取組は。

答　学級への顔出しや相談室だより、男性スクールカウンセラー配置などを進めている。

【議案の審査内容】

【委員長の交代】

■総務建設委員会の新体制
横井委員長の辞任を許可し、互選の結果、新委員長に小久保副委員長を、新副委員長に那須委員を選任しました。

■予算決算委員会の新体制
横井委員長の辞任を許可し、互選の結果、新委員長に江崎副委員長を、新副委員長に小久保委員を選任しました。

○議案第 41 号「弥富市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について」

問　事業者に新たに求められる対応は。

答　従事者の性犯罪前科を確認し、必要に応じて配置転換等を行う。採用時の確認も義務付けられる。

問　現在働いている職員も性犯罪前科確認の対象になるか。

答　既に雇用されている職員も、法施行から 3 年以内に確認する。

問　制度が適切に実施されているかの確認方法は。

答　認可時に職員配置や設備、保育内容等を確認し、事業開始後も報告や指導監査等で確認する。



○議案第 45 号「令和 7 年度弥富市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」

問　下水道事業は、使用料だけでは事業継続が難しく、一般会計からの繰入れも行われている。今後、下水道使用料の見直しを検討されるのか。

答　下水道使用料等審議会を設置しており、令和 8 年度に 2 回、令和 9 年度に 2 回開催予定。

問　企業債残高は約 92 億円に上り、今後も借入れが続く見込み。経営戦略の計画期間と、使用料の見直しを含めた今後の経営方針は。

答　下水道事業経営戦略は令和 16 年度まで。今後も企業債の借入れが続き、残高は増加傾向。積立金のあり方、下水道使用料について審議会で検討していく。

○議案第 46 号令和 8 年度弥富市一般会計補正予算（第 6 号）

問　普通交付税約 1 億 4 千万円の増額補正となった主な要因は。

答　基準財政需要額が当初見込みを上回ったことなどによるもの。

問　普通交付税の増額で、市の財政に余裕が生じたと考えるか。

答　自由に使える財源が増えたものではなく、財政に余裕が生じたとは考えていない。

問　ごみ袋購入費 263 万円の増額で、1 枚当たりいくら値上がりするか。

答　可燃大 3.74 円、小 3.41 円、プラ 3.37 円、不燃 10.45 円の値上がり。

※ごみ袋販売価格に変更はありません。

問　観光協会補助金を 800 万円増額補正する理由は。

答　「春まつり」を令和 9 年 3 月下旬に開催することとしたため。



【 請願審査】

○請願第１号「JR・名鉄弥富駅自由通路及び橋上駅舎化事業の一時凍結を求める請願書」

問　事業を一時凍結した後、具体的にどのように事業を見直すか。また、凍結期間はどの程度を想定しているか。

答　まず現在の工事を一時凍結し、JR・名鉄と協議した上で、事業負担等の見直しを求める。具体的な見直し時期や方法は定めておらず、まず工事を止め、協議する時間の確保を求める。

問　請願書には「身の丈にあった負債になるような計画を作成してください」とあるが、具体的にどの程度の負担を指すのか。

答　具体的な数値目標を示しているわけではないが、将来負担比率に特に懸念がある。

問　一時凍結した後、中止は考えているか。

答　負担割合の見直しができず、市の負担が大きくなるのであれば、工事の縮小も含めた検討を求める。事業の中止を求めるものではない。



▲JR・名鉄弥富駅自由通過路鳥瞰図

【討論】

反対　那須英二、佐藤仁志 議員

当初予算における甘い積算が大きな乖離を招き、市民に財政不安を煽っている。内訳が不透明な自由通路事業への多額の公金支出が、市の財政を圧迫している。

可決　認定第１号

討論

賛成　伊藤千春 議員

個別事業の是非や課題の検証と決算認定は、切り分けて考えるべき。関係法令に基づき正しく作成され、計数上の適正な執行が確認されている。

反対　那須英二 議員

可決　認定第３号、認定第４号、認定第５号

被保険者の負担がますます重くなっており、制度の抜本的な見直しが必要である。

反対　那須英二、佐藤仁志 議員

可決　認定第６号

一般会計から毎年約4億円もの多額の繰り入れがされている。新規事業への着手により負担の増大が懸念される。

反対　伊藤千春、平野広行、堀岡敏喜 議員

工事が進む中、この時期の一時凍結は契約上の影響や追加費用の発生、工程への悪影響を招くおそれがある。中期財政計画において実質公債費比率や将来負担比率は国の早期健全化基準を大きく下回っており、特段心配な状況ではない。

不採択　請願第１号

討論

賛成　那須英二、佐藤仁志、加藤明由 議員

資材価格や人件費が高騰する中で、工事の継続は極めて危険。事業の即時中止でなく一度立ち止まり、調査と協議の時間を確保し、計画全体の見直しが必要。

９月定例会　議案等の賛否状況一覧

会派名			公明党		日本共産党		新しい風やとみ		やとみ志政会			信和会		無会派	無会派	無会派	無会派	無会派
議案番号	件名	議決結果	堀岡敏喜	小久保照枝	那須英二	板倉克典	佐藤仁志	加藤明由	鈴木りつか	高橋八重典	平居ゆかり	加藤克之	平野広行	早川公二	江崎貴大	横井克典	柴田英里	伊藤千春
市長提出議案（8月26日議決）																		
承認第３号	専決処分の承認について	承認	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第13号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第14号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第15号	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出議案（9月18日議決）																		
議案第39号	弥富市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	弥富市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	弥富市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	弥富市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	弥富市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	弥富市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	令和７年度弥富市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	令和８年度弥富市一般会計補正予算（第６号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	令和８年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	令和８年度弥富市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	令和８年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第２号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第１号	令和７年度弥富市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	×	×	×	×	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第２号	令和７年度弥富市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第３号	令和７年度弥富市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	×	×	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第４号	令和７年度弥富市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	×	×	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第５号	令和７年度弥富市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	×	×	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第６号	令和７年度弥富市下水道事業会計決算認定について	認定	○	○	×	×	×	×	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案（9月18日議決）																		
請願第１号	ＪＲ・名鉄弥富駅自由通路及び橋上駅舎化事業の一時凍結を求める請願書	不採択	×	×	○	○	○	○	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×
発議第５号	弥富市議会傍聴規則の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第６号	「新たな『定数改善計画』」の確実な実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○

賛否状況　○：賛成　×：反対　-：議長は採決に加わらない。

【公共工事入札問題調査特別委員会】

弥富市議会では、公共工事入札問題及び再発防止対策に関する事項を調査することを目的として、地方自治法第 109 条及び弥富市議会委員会条例第 6 条に基づき、3 月定例会より公共工事入札問題調査特別委員会を設置しております。

日付	内容	
6 月 25 日	第 7 回公共工事入札問題調査特別委員会 (委員間協議)	調査事項ごとに質疑内容の共有、とりまとめ
8 月 3 日	第 8 回公共工事入札問題調査特別委員会	検討委員会の内容報告 調査事項ごとの質疑
8 月 17 日	第 9 回公共工事入札問題調査特別委員会 (委員間協議)	市側が示す再発防止の 3 つの枠組みに併せて委員からの意見の共有、とりまとめ
9 月 16 日	第 10 回公共工事入札問題調査特別委員会	検討委員会の内容報告 官製談合再発防止骨子 (案) の報告 特別委員会からの意見に対する対応
9 月 25 日	第 11 回公共工事入札問題調査特別委員会 (委員間協議)	提言書のとりまとめ

本特別委員会では、公共工事の入札に関することや組織運営などへの調査を行い、公共工事入札問題への再発防止対策に関する提言書を取りまとめており、10 月に提出しました。その提言内容の一部を掲載します。

○職員の倫理意識・コンプライアンス意識の向上

・職員が実際の場面で適切に判断し行動できるよう、他自治体で実際に発生した過去の不祥事や本件事件を題材とした研修や、実際の業務で起こり得る場面を想定した実践的な研修を、管理職や会計年度任用職員を含めた全職員対象に、毎年度計画的に実施すること。

○職員が安心して働くことができる体制・組織

・公益通報制度や各種規程の理解度、相談体制の実効性など、職員アンケートで明らかとなった課題についても十分な分析及び検証を行い、課題が解消されるまで継続的な見直し及び改善を行うこと。

・職員アンケートや職場環境調査を定期的に実施し、その結果を分析した上で、組織運営及び職場環境の改善に反映させること。その際、職員が安心して回答ができるように最大限配慮を行うこと。

○官製談合が起こらない入札関係事務のあり方

・弁護士、公認会計士、学識経験者等の外部専門家による第三者チェック体制を導入し、入札関係事務の改善につなげる仕組みの構築を求める。

・工事等指名業者審査委員会の議事録作成、入札に関するパソコンの操作履歴の確認事務を行う体制の構築を求める。

所管事務調査

総務建設委員会

本委員会では、担当課から農地転用の実態や開発制度、インターチェンジ周辺の土地利用について説明を受けました。

また、ＪＡあいち海部南部営農センター職員の皆さんから、農業を取り巻く現状や農地利用の課題について伺いました。

今後は「市街化調整区域における定住促進と公共施設跡地利用について」をテーマに埼玉県行田市を視察します。農地を守りながら地域の活力を高めるため、市街化調整区域の可能性と課題を整理し、今後の政策提言につなげていきます。

厚生文教委員会

本委員会は、地域共生社会の実現に向けた自立支援施策について、具体的な調査を進めています。委員間協議を通じ、世代ごとのニーズや支援などを整理しながら、本市が抱える課題を見える化するため、抽出作業を行っています。

また、市民活動センター「やとみっけベース」を視察し、市民活動の現状や取組、地域とのつながり、課題などについて意見交換を行いました。

今後は「共生・協働のまちづくりについて」をテーマに静岡県菊川市を行政視察します。多様な主体の連携や、支援につなげる仕組みについて学び、本市に必要な支援のあり方をさらに掘り下げていきます。

皆さんの声を、議会へ。「出前カフェ」始まりました！



▶第１回「ともに会」の皆さんと



▶第２回「竹田自治会」の皆さんと

議員が地域へ出向き、市民の皆さんと直接語り合う「出前カフェ」がスタートしました。これまで第１回は「ともに会」、第２回は「竹田自治会」の皆さんと、財政、防災、福祉、公共交通など、身近な課題について意見交換を行いました。

「こんなことを議員と話してみたい」―― そんなテーマで構いません。

自治会や各種団体など、ぜひご利用ください。

詳しい開催内容・申込方法はこちら▶



ズバリ聞きます!!

一般質問

二次元コードを読み取っていただくと、各議員の一般質問が直接ご覧いただけます。ぜひご覧ください。

市政を問う 12議員が登壇

一般質問は、議員が市政全般に関して、執行機関にその執行状況や将来の方針、住民生活に密接に係わる事項などについて質問をすることをいいます。

議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。

一般質問事項

議員名	件名	頁	議員名	件名	頁
堀岡敏喜	①人口減少を抑える政策は ②人口減少でも持続する政策は	12	小久保照枝	①肺炎球菌ワクチンの独自助成を ②若者のやせと骨粗しょう症対策を	18
伊藤千春	①アカデミーの持続可能な運営を ②子どもの学びと居場所づくりを	13	鈴木りつか	①法改正後の自転車の安全対策は ②地域と進める交通安全対策は	19
板倉克典	①来期からの介護保険料値下げを ②介護保険事業計画の地域分析は	14	那須英一	①災害時を想定した備えの強化を ②物価高騰から生活を守る対策を	20
横井克典	①学校空調設備の整備を急げ！ ②修繕費を十分に確保する考えは	15	加藤明由	①市長給料と議員報酬の透明性を ②市の財産をタダで使用は可能か	21
柴田英里	①「きんちゃん」グッズの拡充を ②「きんちゃん」ブランド戦略を	16	佐藤仁志	①復興事前準備を総合計画に ②命と暮らしを守る都市計画へ	22
平居ゆかり	①令和７年度決算に見る市財政は ②将来を見据えた財政運営を	17	江崎貴大	①共助を支える避難所初動体制は ②整備が進む広域防災活動拠点は	23



堀岡 敏喜 議員
公明党

問 人口減少を抑える政策は

答 若い世代の定住につなげる

問 本市の人口減少について、その要因をどう分析しているか。

答 企画部長 転入が転出を上回るが、出生減・死亡増による自然減が上回り、人口減少と分析。

問 市内各地域にみられる人口構造の違いをどう把握しているか。

答 学区別で、年少人口は日の出 13.9%、栄南 7.1%、生産年齢人口は日の出 66.6%、大藤 55.6%、老年人口は十四山東部 35.4%、日の出 19.5%。

問 地域ごとの人口構造の違いから、将来どのような課題が生じると認識しているか。

答 地域により子育て環境、担い手不足、医療・介護、買物・移動等が課題。

問 定住促進や子育て支援等の施策について、人口政策の観点からどのような課題があると認識しているか。

答 健康福祉部長 関係部局の連携が課題。

問 若者・子育て世代に選ばれるまちづくりについて、どのように考えているか。

答 暮らし・仕事・子育て環境の総合的な整備が重要。

問 転入を定住につなげることについて、どのように考えているか。

答 市長 転入増だけでなく、定住につなげることが重要。



問 人口減少でも持続する政策は

答 地域をつなぎ、暮らしを支える

問 人口減少・高齢化が進む地域において、市民が暮らし続けるために必要な生活機能をどのように捉えているか。

答 市民生活部長 移動手段の確保を重要な生活機能と捉える。

問 今後どのように維持していくか。

答 公共交通と福祉施策を連携し、買物支援や福祉タクシー等も活用して持続可能な移動環境を維持。

問 人口構造の変化を踏まえ、今後の地域コミュニティのあり方をどのように考えているか。

答 自治会、市民活動団体、企業等の連携を進め、「やとみっけベース」も活用し、地域の担い手を育成。

問 人口減少を可能な限り緩和する取組と、人口が減少しても地域を持続させる取組を、地域共生社会の実現に向けてどのように進めていくか。

答 人口減少の緩和と地域維持を一体的に進め、定住・移住の促進と持続可能な交通網を構築。

伊藤 千春 議員
無会派



問 アカデミーの持続可能な運営を

答 活動内容を周知し理解を促進

問 休日部活動の地域展開の進捗と、有料化に伴う保護者への周知は。

答 教育部長 7月26日にキックオフイベントを行い、ドローン教室等を開催。会費等は今後、保護者に説明する。

問 学校・教員と地域クラブの責任範囲、事故・トラブル時の対応は。

答 けがやトラブルの対応や責任は、地域クラブ等となる。

問 NPOによる運営と指導者の確保・処遇改善は。

答 報酬の額だけではなく、指導者がやりがいや誇りを持てる環境づくりが大切であると考える。

問 子どもの人間性や自主性、社会性を育む教育理念と安全管理は。

答 教育長 人材の育成と青少年の健全育成につなげ、安心、安全な環境を確保する。

問 参加者・保護者の満足度や運営の質を評価し、反映する仕組みは。

答 教育部長 効果検証を毎年実施し、課題があれば改善するよう指導していく。

▲スポーツ庁
「部活動改革ポータルサイト」

問 子どもの学びと居場所づくりを

答 運営NPO団体とも密に連携

問 生涯学習としての位置付けと学校教育との連携は。

答 教育部長 学校および学校教育課との連携を引き続き行う。

問 競技種目等にとらわれず、文化・芸術等の活動や体験の選択肢を提供するための支援は。

答 人材発掘やマッチングなどの支援を行う。

問 NPOへの中長期的な財政的・制度的支援は。

答 自立した運営を想定しているが、今年度は関連経費を予算計上している。

問 学校、公共施設を円滑に利用できる仕組みと経済的負担への支援は。

答 「受益者負担の原則」とのバランスを図り、公平な参加の機会の確保を検討する。

問 教育長の総括的な見解は。

答 教育長 「やとみ放課後アカデミー」と連携し、生徒や保護者への丁寧な説明、地域への広報活動等を進めていく。

▲やとみ放課後アカデミー
公式LINE



板倉 克典 議員
日本共産党弥富市議団

問 来期からの介護保険料値下げを
答 基金を踏まえ適切に算定

○第10期介護保険事業計画について、以下を問う。

問 令和7年度末の介護保険支払準備基金の額は。

答 健康福祉部長 令和7年度末は3億1,575万3,120円。

問 令和7年度の第15段階の第一被保険者数は。

答 第15段階は170人。

問 令和7年度の所得基準1,500万円以上の被保険者数は。

答 令和7年度のデータはないが、令和8年度直近では108人。

問 来年4月から始まる第10期介護保険事業計画で保険料所得段階を増やす考えは。

答 国の基本指針を踏まえ、本市の実情に即した適切かつ公平な保険料設定を目指す。

問 市長、副市長から、介護保険支払準備基金を2億円ほど残す指示があるか。

答 指示はない。

問 介護保険支払準備基金を3年一区切りの原則で取り崩し、第10期からの介護保険料値下げの考えは。

答 基金の状況を踏まえ、給付と負担のバランスを保ち、適切に算定する。



問 介護保険事業計画の地域分析は
答 地域の実情に応じ分析

○介護保険料の算出について、以下を問う。

問 8月に開催された第2回介護保険事業計画等策定委員会の内容は。

答 健康福祉部長 第9期計画の評価、第10期計画の体系・骨子案、介護・予防サービス等の見込量について協議した。

問 国の提示する算定基準「見える化システム」とは何か。

答 国が運営し、介護保険事業計画等を総合的に支援する情報システム。

問 見える化システムに市の被保険者の数や支払準備基金の額などを入力すると、介護保険料が算出できるのか。

答 保険料を直接計算するものではなく、算定に必要な基礎資料を得るもの。

問 2040年頃の高齢者数のピーク値を含め、地域分析を進めているか。

答 国の指針に基づき、地域の実情に応じたサービス提供体制の構築に向け地域分析を進めている。



横井 克典 議員
無会派



問 学校空調設備の整備を急げ！

答 計画的に整備を進める

問 他自治体と比べ、本市の学校体育館の空調整備は遅れている。市の認識は。

答 教育部長 国の前倒し計画より１年前に整備が完了する工程であり、遅れているとは判断していない。

問 弥生小、桜小、白鳥小、日の出小、弥中、北中の空調整備は何年度に完了予定か。

答 令和９年度から設計に着手し令和12年度までに全校の整備完了を目標としている。

問 学校による整備時期の違いは、教育環境の公平性を損なわないか。

答 計画的に整備を進める過程で、結果として整備時期に差が生じるものと認識している。

問 下校時の熱中症対策として、冷却グッズを保冷する冷凍庫等を設置する考えは。

答 設置場所や安全面、管理方法などの技術的な条件を検討する必要がある。

問 給食費を完全無償化した場合、年間負担額は。

答 試算では小学校は約2,200万円。中学校は約7,800万円。



▲白鳥コミュニティセンターのエアコン

問 修繕費を十分に確保する考えは

答 順位を明確にし、予算配分する

問 昨年からシルバー人材センターのエアコンが故障している。担当課は財政課に予算要求を行ったか。

答 健康福祉部長 本年度当初予算に機器更新費用を計上した。６月に新たに不具合を確認し、本議会に提案している。

問 ７月13日に故障した十四山支所のエアコンに関し、現在の対応状況は。

答 市民生活部長 応急措置を行い運転を再開している。抜本的な修繕の完了は10月末になる。

問 十四山総合福祉センターのエアコン修繕を、担当課は予算要求したか。

答 健康福祉部長 応急修繕を行い運転しており、更新は適切に対応する。

問 修繕費を十分に確保し、先送りしない予算編成を行うべきでは。

答 市長 緊急性に加え、再配置の方向性も踏まえながら優先順位を明確にし、適切な予算配分をしていく。



▲シルバー人材センター（総合福祉センター）のエアコン



柴田 英里 議員
無会派

問 「きんちゃん」グッズの拡充を
答 新商品の制作を計画中

○現在の「きんちゃん」を含めたグッズについて、以下を問う。

問 種類は。
答 市民生活部長 ポロシャツなど17商品とカプセルトイ2種類。
問 販売場所は。
答 観光協会の事務局と同協会出店のイベント。
問 年間販売額は。
答 令和7年度159万4千円。
問 収益や経済効果を評価しているか。
答 売上だけでの評価は難しい。
問 市外へのＰＲやシティプロモーションの認識は。
答 イベント、SNS等と組み合わせ、効果的に活用することが重要。
問 きんちゃんを活用した自主財源確保は。
答 収益確保の手段ではなく、市のPRやイメージづくりの役割を重視していきたい。
問 誕生30周年記念グッズや限定商品、新たな商品開発・販売は。
答 今年度中に新商品を販売する予定。
問 民間事業者との共同開発やライセンス事業の推進を。
答 積極的な考えはない。
問 ふるさと納税返礼品としては。
答 返礼品基準と照らし、判断する。

問 「きんちゃん」ブランド戦略を
答 一体的な情報発信を継続

問 市外イベントや観光事業での販売、PRは。
答 市民生活部長 例年、愛・地球博記念公園で開催の「愛知ふるさと市」に出店。
問 市のブランド資産として位置づけは。
答 現時点では慎重に考える必要がある。
問 シティプロモーションにおいて、「金魚」「きんちゃん」「弥富市」の一体的な情報発信は。
答 本市の特色をわかりやすく伝える上で有効。
問 オンラインショップで購入できる環境整備は。
答 本市に実際に来訪することに意義があると考えており、整備する考えはない。
問 インターネット販売で認知度向上やシティプロモーションにもつながるのでは。
答 シティプロモーションの成果に直結するわけではない。



▲きんちゃん

平居 ゆかり 議員
やとみ志政会



問 令和７年度決算に見る市財政は

答 市税等は比較的安定

○令和７年度決算状況について、以下を問う。

問 地方交付税の増加要因と今後の傾向は。

答 総務部長 市税収入や国の財政措置で変動し、一定の傾向ではない。

問 前年度比較約２億円減少しているが、要因は。

答 収入額の増加が主な要因。

問 市税等収入の安定性とリスクは。

答 固定資産税や個人市民税は比較的安定。法人市民税は企業業績に左右される。

問 市税以外の自主財源の確保と今後の取組は。

答 未利用地貸付け、企業版ふるさと納税、ネーミングライツ等を活用し、今後も収入確保を目指す。

問 基金繰入額の設定と評価は。

答 交付税・繰越金の増額や歳出縮減等で財調基金の取崩しは不要に。当初予算における基金繰入額の設定は適切と判断。



▲当初予算のあらまし

問 将来を見据えた財政運営を

答 財政負担を招かないよう進める

問 市債発行額の評価と今後の活用方針は。

答 総務部長 事業費減や翌年度への繰越しで発行額が減少。有利な市債を活用し、基金残高を確保する方針。

問 経常収支比率を押上げる要因と対策は。

答 人件費、補助費や物価高による委託料等が上昇要因。公共施設・事務事業の整理合理化を進める。

問 扶助費の増加による一般財源の負担推移と予算構成の考え方は。

答 一般財源負担は例年約３分の１。適正な予算査定や事業見直しを行うが、扶助費を抑制するものではない。

問 公共施設再配置計画等の進捗と実行可能性に問題はないか。

答 第１期計画は概ね計画どおり。長寿命化・負担平準化と有利な市債活用で着実に進める。

問 市債による将来負担から見た中期財政計画をどう捉えるか。

答 一定条件による推計であり将来負担比率 140% 超が確定するものではない。毎年度見直し、持続可能な財政運営を行う。

問 財政調整基金の標準財政規模10%に対する考え方は。

答 災害等に備えて最低限確保すべき金額と捉えている。

一般会計を家計に当てはめると… 年間の収入総額を500万円として計算

歳入

家　計		市の予算	
給料などの基本的な収入	280万3千円	市税、地方譲与税、交付金など	117億1,621万9千円（56.1%）
親などからの援助	129万5千円	地方交付税、国・県支出金	54億1,526万1千円（25.9%）
パート・家賃収入など	18万6千円	分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入など	7億7,773万8千円（3.7%）
預金の引き出し	25万9千円	繰入金	10億8,378万2千円（5.2%）
前年の残金	12万円	繰越金	5億円（2.4%）
金融機関からの借り入れ	33万7千円	市債	14億700万円（6.7%）
合　計	500万円	合　計	209億円（100.0%）

歳出

家　計		市の予算	
食費・日用品などの生活費	180万8千円	人件費、物件費	75億5,841万1千円（36.2%）
医療費・教育費など	108万円	扶助費	45億1,269万6千円（21.6%）
ローンの返済	28万7千円	公債費	12億25万5千円（5.7%）
家屋や家電品などの修理	3万8千円	維持補修費	1億5,938万6千円（0.8%）
子どもへの仕送りなど	105万3千円	補助費等、貸付金、繰出金など	44億219万6千円（21.1%）
家屋の増改築・車の購入など	68万8千円	投資的経費	28億7,634万9千円（13.7%）
貯金	4万6千円	積立金など	1億9,070万7千円（0.9%）
合　計	500万円	合　計	209億円（100.0%）

▲一般会計を家計に当てはめると…（市ホームページより）



小久保 照枝 議員
公明党

問 肺炎球菌ワクチンの独自助成を
答 国の動向を注視する

問 ※① 20 価肺炎球菌結合型ワクチン（以下、PCV20）導入の理由は。

答 健康福祉部長 PCV20 の方が※② 23 価肺炎球菌多糖体ワクチン（以下、PPSV23）より高い有効性が期待できるため。

問 PPSV23 の効果は。

答 一般的効果は 5 年。

問 すでに PPSV23 を接種した高齢者への PCV20 接種の考え方は。

答 任意接種となり 1 年以上間隔を置いて PCV20 又は、21 価肺炎球菌結合型ワクチン接種（以下、PCV21）は可能。

問 制度の狭間にある高齢者への対応の必要性は。

答 接種による予防効果はあるので任意接種となるが、対象者には PCV20 や、PCV21 の接種を検討してほしい。

問 満 66 歳以上の未接種者を対象に PCV20 の助成事業を実施しては。

答 国の動向を注視し、方針に従い実施。

※① 20 種類の肺炎球菌の型に対応し、1 回の接種で長期間の免疫効果が期待できる結合型ワクチン。
※②肺炎球菌の約 100 種類の血清型のうち、重症化しやすい 23 種類を防ぐための多糖体ワクチン。



イメージ

問 若者のやせと骨粗しょう症対策を
答 一体的に取り組めるよう推進

問 若い女性の低体重・低栄養の認識は。

答 健康福祉部長 重要な課題として認識。

問 30 歳以上を対象とする骨粗しょう症検診の導入は。

答 若い頃から検診を受診できるよう対象年齢の拡充を検討。

問 若い世代の健康意識を高めるヤング健診の推進は。

答 生活習慣の改善へ繋げる上で有効と考える。

問 学校教育における栄養教育や身体イメージ教育、骨粗しょう症予防の啓発は。

答 教育部長 児童生徒が自ら健康を主体的に守る意識を育てられるよう、学校・家庭・専門職が連携し取り組んでいる。

問 若い女性のやせ対策と骨粗しょう症予防を一体的に進める中長期的な方針は。

答 市長 第 3 次弥富市健康増進計画における基本方針に基づき、若い世代、特に 20 代・30 代のやせ対策と骨粗しょう症予防を一体的に取り組めるよう推進していく。



イメージ

鈴木 りつか 議員
やとみ志政会



問 法改正後の自転車の安全対策は

答 交通安全の周知と指導を進める

○道路交通法改正後の自転車安全対策について、以下を問う。

問 法改正後の周知・啓発は。

答 教育部長 警察等と連携し、市広報誌や市ホームページ、チラシ配布などで周知。また、実演型交通安全教室、中学生保護者へ自転車保険加入義務化等の周知を実施。

問 自転車運転に対する課題は。

答 危険運転や一時不停止が課題であり、人身事故の約20%が自転車対車両事故である。

問 交通ルールを幅広い世代に周知する考えは。

答 警察等と連携し、情報発信の強化、分かりやすい周知に努める。

問 中学校での指導は。

答 交通安全教室等を通じ指導している。

問 生徒の乗り方やルール遵守状況は改善されたか。

答 理解は進んでいるが、並進や一時不停止等もあり指導の継続が必要。

問 継続的な指導体制は。

答 警察資料や研修を活用し、指導する。

問 通学状況や、危険箇所の確認は。

答 教員が登下校時に通学路を確認し、必要な安全対策、交通指導につなげている。

問 警察等と連携した実践的教育の充実を。

答 事故再現型の※スケアード・ストレイト方式による講習など、実践的な交通安全教育を充実させる。

※プロのスタントマンが目の前で交通事故を再現し、その衝撃や怖さを実感させることで交通安全意識を高める教育方式。



問 地域と進める交通安全対策は

答 地域連携で事故防止を進める

問 地域住民から意見を聞き取り、事故を未然に防ぐ取組は。

答 教育部長 地域から危険場所等の情報を聞き取り、関係機関で共有し、現場確認や安全対策につなげる。

問 子どもたちとスクールガード等との交流や感謝を伝える機会を充実させる考えは。

答 あいさつや、学校行事等を通じ、感謝を伝える機会を設けている。

問 道路交通法改正後の安全対策について、市長の考えは。

答 市長 関係機関や地域と連携し、啓発や情報共有を進め、交通事故防止に取り組む。





那須 英二 議員
日本共産党弥富市議団

問 災害時を想定した備えの強化を
答 さらなる自助の啓発に努める

問 尾張大橋の架け替え、堤防強化の進捗状況は。

答 建設部長 架け替えの計画は決まっていない。堤防強化は天端盛土による堤防嵩上工事は完了。尾張大橋前後の堤防は橋梁架替事業での対応。

問 対策は。

答 点検結果に基づく損傷状況等を踏まえ、架け替えの検討を含め修繕等の対応を進めている。

問 各学校は何日分の食料と飲料水が確保されているか。

答 企画部長 学校ごとではなく、市全体として、6万2800食、耐震性貯水槽で240トン。

問 学校の備蓄を増やしていく考えは。

答 企画部長 備蓄計画に基づき配備している。不足が生じた場合は、物資支援の協定を活用し供給する。

問 学校にウォーターサーバーを設置する考えは。

答 教育部長 導入は考えていない。

問 想定最大規模の浸水発生時、避難所として使用できる体育館は。

答 企画部長 総合社会教育センターのみ。

問 市内排水機の想定排水能力は。

答 建設部長 3日間連続雨量341ミリを計画基準雨量としている。



▲桜小学校の冠水の様子（9月8日）

問 物価高騰から生活を守る対策を
答 市民の暮らしに寄り添う支援

問 小学校給食費の完全無償化は。

答 教育部長 現時点では、考えていない。

問 市独自で中学校給食費の負担軽減を行う考えは。

答 現時点では、考えていない。

問 市独自で保育所給食費の負担軽減を行う考えは。

答 健康福祉部長 すでに副食費は値上げを据え置いているため、さらなる軽減や無償化は考えていない。

問 物価高騰対策のため、高齢者配食サービス利用券の増額を検討する考えは。

答 健康保持のため、外出機会を創出するのが目的であり、考えていない。

問 「物価高騰から市民の暮らしを守る弥富市」を実現するため、重点的に取り組んでいく施策は。

答 市長 国や県の経済対策の動向を注視し、市民の暮らしに寄り添う支援に努める。

加藤 明由 議員
新しい風やとみ



問 市長給料と議員報酬の透明性を
答 現在の公表方法に問題はない

問 市長及び市議会議員の給与、報酬をどのように公表しているか。

答 企画部長 市ホームページで月額、期末手当を公表している。

問 刈谷市は、支給額を公表している。金額で公表することで何か問題があるのか。

答 問題はない。

問 本市議会議員の期末手当の加算措置 45%の根拠は。

答 平成 19 年の弥富市特別職報酬等審議会にて、県内ほぼすべての市が 45%であり、他団体との均衡等を考慮し、施行に至った。

問 審議会は、期末手当増額分を考慮したのか。

答 多くの参考資料を提示の上審議された。

問 市長の年間総支給額は。

答 1,611 万 8,800 円。

問 議員の年間総支給額は。

答 688 万 1,225 円。

問 令和 4 年以降に市長、議員の期末手当は、年額いくら増額されたか。

答 市長は年額 55 万 9,463 円、議員は年額 22 万 9,650 円。


※イメージ

問 市の財産をタダで使用は可能か
答 適法に処理している

問 マンション建設現場は、市道をなぜ無料で使用できるのか。

答 副市長 事業者と協議の上、周辺への安全対策を目的としている。

問 平島の薬局は、占用料を 100 万円程支払ったが、その格差理由は。

答 建設部長 今後の裁判に影響する可能性があるため答えられない。適法に処理している。

問 マンション業者が使用している市有地の総面積、占用料を課すと総額いくらか。

答 今後の裁判に影響する可能性があるため答えられない。適法に処理している。

問 市の要請で設置した、ほこり対策の囲いは全く機能していない。対応策は。

答 副市長 本市と事業者で協議の上、飛散防止や安全対策のため設置している。


▲マンション建設現場

■その他の質問

「不法占拠の確定判決と執行懈怠（けたい）」



佐藤 仁志 議員
新しい風やとみ

問 復興事前準備を総合計画に
答 基本方針には位置付けない

問 過去の計画をどう検証し、第３次総合計画で何を変えるのか。

答 市長 PDCA サイクルで進捗を管理し、第３次総合計画では防災・減災、担い手確保、選択と集中を重視する。

問 復興事前準備を横断的な基本方針に位置付けるか。

答 建設部長 位置付けない。

問 人口・事業者流出を防ぐため、災害後１週間、１か月、３か月、６か月の復興方針を定めるか。

答 復興都市計画は県の手引き、初動対応は市の初動行動計画に基づき進める。

問 主要事業の 10 年間の財政見通しを作成するか。

答 副市長 中期財政計画を踏まえ、実施計画事業を推進する。

問 計画・予算・行政評価を連動させ、策定途中の判断材料を市民と議会へ公開するか。

答 市長 審議会資料・議事録は公開するが、策定途中の説明と事業費の記載は行わない。

問 命と暮らしを守る都市計画へ
答 防災は今後も重要課題

問 次期都市計画マスタープランの策定工程は。

答 建設部長 令和９年度策定開始、令和 11 年３月公表予定。

問 災害リスクの分析を土地利用、施設配置、開発条件に反映するか。

答 市長 防災は重要課題と認識。

問 防災分析を土地利用、施設配置、開発条件に反映するか。

答 建設部長 防災分析や安全対策の詳細は地区計画・開発許可で検討し、立地適正化計画の防災指針で対応する。

問 一宮西港道路を避難・救援と防災拠点の骨格に位置付けるか。

答 国・県・沿線自治体と素案を作成し、次期計画に位置付ける。

問 必要な専門性を備えた策定体制は。

答 幅広い分野の代表による委員会を設置。

問 総合計画と都市計画マスタープランで、市民調査を連携して行う考えは。

答 総合計画の資料やデータは必要に応じ活用するが、共同での作業は行わない。

■その他の質問
「学校跡地を防災資産として活用する考え方について」

江崎 貴大 議員
無会派



問 共助を支える避難所初動体制は

答 避難所開設ボックスを設置

問 避難所開設の手順や体制は。

答 企画部長 原則、市職員が安全確認後、使用場所を指定し避難者を受け入れる。

問 避難所運営における避難者の役割は。

答 避難所の運営を担う。

問 市民が実際に行動できるよう、どう周知しているか。

答 市ホームページに避難生活支援マニュアルを掲載している。

問 指定避難所における非常用電源の整備状況は。

答 一次避難所には自家発電設備等、福祉避難所には蓄電池を整備している。

問 特別な知識がなくても、避難所の初動対応を行える仕組みは。

答 防災出前講座等への参加を促し、知識を習得することで地域防災力の向上を図る。

問 避難所開設ボックスを訓練等へ導入する考えは。

答 今後、ワークショップ等で検証・改善し、配備する。



▲避難所開設ボックス

問 整備が進む広域防災活動拠点は

答 今年９月から供用開始

問 海南こどもの国に整備される広域防災活動拠点の整備状況は。

答 企画部長 現在は外構工事を実施、供用開始は９月中を予定。

問 具体的な機能は。

答 浸水区域内に取り残された人々を浸水区域外へ救出するための活動拠点。

問 本市の災害対応体制の中で、どう位置付け活用するか。

答 市地域防災計画における防災活動拠点として位置付ける。

問 県や関係機関と連携した実動的な訓練は。

答 引き続き、県主催の訓練に参加する。

問 海南こどもの国と愛西市永和地区の広域防災活動拠点は、それぞれどのような役割を担うのか。

答 いずれの拠点も、役割は同じである。

問 両拠点はどのように連携するのか。

答 連携・相互補完を想定していない。

問 供用開始を契機に、本市の防災体制をどう強化していくか。

答 県主催の訓練等に参画し、各防災関係機関との連携強化に努めていく。



▲海南こどもの国の広域防災活動拠点

■その他の質問

「液状化被害に対する事前防災は」

傍聴のご案内とお願い

市議会は、本会議、全員協議会、各常任委員会を傍聴していただけます。また、下記のとおり運営しておりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

なお、全ての会議は、本庁舎１階、６階のモニターでもご覧いただけます。

本会議・全員協議会・常任委員会

〇受付時間・場所

開始30分前より、本会議は本庁舎６階エレベーター前、本会議以外は５階事務局の傍聴受付にて、先着順で受付をいたします。なお、傍聴人受付簿の年齢記入を個人情報保護に配慮し、削除しました。

〇現在の傍聴席数

本会議場は椅子席50席、車いす席２席、本会議場以外は10席。

〇入退室

本会議は開会後も入退場は自由です。全員協議会と常任委員会は開会後の入場及び途中退場後の再入場はできません。

傍聴される方へ

〇議場内は静粛に願います。
〇議場内での発言は、認められておりません。
〇落下防止のため、手すりにものを置かないでください。
〇携帯電話等は、電源を切るか、マナーモードにするなど音の出ないようご配慮をお願いします。
〇傍聴席から議員席をのぞき込む行為は危険ですのでご遠慮ください。
※傍聴の際はアンケートにご協力ください。

市議会の模様は、後日 YouTube でもご覧いただけます。

12月定例会の開催日程（予定）

期 日	日 程	ケーブルテレビ中継放映予定	インターネット配信予定
12月22日(火)	本会議(市長所信表明、議案説明など)	○	○
1月13日(水)	本会議(議案質疑)	—	○
14日(木)	本会議(一般質問)	○	○
15日(金)	本会議(一般質問)	○	○
19日(火)	総務建設委員会	—	○
20日(水)	厚生文教委員会	—	○
21日(木)	予算決算委員会	—	○
22日(金)	委員会予備日	—	○
27日(水)	本会議(委員長報告・討論・採決)	—	○

◆ケーブルテレビ中継
12月22日(火)午前10時～
1月14日(木)、15日(金)午前9時30分～会議終了
(録画放映は当日午後7時～放映予定)

◆インターネット配信
開催後、おおよそ10日後(土・日・祝日を除く)より配信予定。
※日程は、変更になる場合もありますのでご了承ください。

表紙の説明



平成18年4月に誕生した弥富市は、本年、市制施行20周年を迎えました。

10月3日には記念式典と「やとみ金魚サミット」が開催され、弥富が誇る金魚文化を通じて節目の年を祝いました。

表紙は、奈良県大和郡山市の「きんとっと」(左)、熊本県長洲町の「ふれきんちゃん」(右)そして弥富市の「きんちゃん」です。

20年の歩みを礎に、これからの弥富をどう築いていくのか。議会も市民の皆さんとともに、次の時代へ歩みを進めてまいります。

この議会だよりは再生紙を使用しています。
VEGETABLE OIL INK